

ここに
注目!

11月の政治・経済イベント

World politics and economic event | 2025



01

高市新内閣始動、政策運営の行方に関心集まる

日本では、高市新内閣が発足し、11月上旬に衆参両院での代表質問が予定されています。高市新首相は「強い経済の実現」を掲げており、経済政策についての各党との討論に関心が集まります。特に物価高対策や財源の裏付けとなる補正予算案の提出など、経済政策が実現に向かうか注目されます。また、外交面でも高市新首相の手腕が問われます。就任直後からアジアでの首脳会議や日米首脳会談等が続いており、11月下旬に開催されるG20サミットでも、世界の首脳が一堂に会する場で日本の存在感を示せるかに注目です。

02

米政府機関の一部閉鎖で経済指標公表が遅延、民間の経済データに注目

米国では、政府機関の一部閉鎖で多くの経済指標の公表が遅れており、実体経済の動向が把握しにくい状況が続いています。このような中、閉鎖前までに確認されていた雇用市場の減速に加え、閉鎖による一時的な経済活動の停滞が重なり、米景気の下振れリスクが意識されます。このため、雇用や企業の景況感を探る手掛かりとして、ADP雇用統計やISM景況感指数などの民間データが注目されます。また、物価や個人消費の動向を見極めるうえで、ミシガン大学消費者信頼感指数などの消費者のセンチメント指数にも注目です。

03

日本経済は、物価高対策などの迅速な経済対策の実施がカギに

日本では、上旬に毎月勤労統計、中旬には7-9月期のGDP速報値が発表されます。賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、実質賃金のマイナスが続くなかで、個人消費は足踏み状態にあります。さらに、米国による関税引き上げの影響で輸出が減少し、実質成長率は前期比でマイナスとなる可能性もあります。このような状況のなか、政府による物価高対策など、景気を下支えする経済対策の迅速な実施が期待されます。

11月の主なイベント

	国・地域	予定
3日(月)	米国	ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（10月）
5日(水)	米国	ADP雇用統計、ISM非製造業景況感指数（10月）
6日(木)	日本	毎月勤労統計調査（9月分結果速報）
6日(木)	英国	金融政策発表
7日(金)	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数（11月）
14日(金)	中国	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（10月）
17日(月)	日本	7-9月期GDP（国内総生産、1次速報値）
21日(金)	日本	消費者物価指数（10月）
23日(日)		G20サミット（20カ国・地域首脳会議）最終日
26日(水)	米国	ベージュブック（地区連銀経済報告）公表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
（出所）Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る

エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2025年10月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理费用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。